

モロッコ経済日誌 2012年9月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①モロッコ中央銀行、政策金利を維持、預金準備率を引き下げ¹

25日、モロッコ中央銀行は政策金利(無担保コール1週間物)を現状の3%のまま維持すると決定。

一方、預金準備率を6%から4%に引き下げた。直近では、2010年4月に8%から6%に引き下げていた。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①ケニトラ都市開発計画の着工式²

20日、モハメッド6世国王臨席の下、ケニトラにて二つの着工式が執り行われた。

- ・ケニトラ道路整備計画の第一区画(ケニトラ都市開発プログラム(2010-2012年)の一環)
- ・ケニトラ・メディア浄水計画の第三区画第一フェーズ(注:メディアはケニトラ南方に隣接)

②国内観光振興Biladi計画の一環、Mehdia観光施設の着工式³

24日、モハメッド6世国王臨席の下、国内観光振興のためのBiladi計画の一環であるメディア観光施設の着工式が執り行われた。メディアはMouley Bouselham自然保護区、カスバなど見所も多く、2015年までにバンガローを含めた宿泊施設(5580床)が建設される。一泊100~500DHを予定。工期は42ヶ月で、敷地面積は23ha。メディアほか7カ所で同様の建設が進められる。

また、それに加え、Biladi Clubs バカンス村を全国に12カ所整備する予定。

③カタール資本によるタンジェ都市開発Al Houara計画の進捗状況⁴

2008年から着工することになっていたQatari Diar社によるタンジェの都市開発Al Houara計画は経済危機により一時中断していたが、計画の見直しが行われ、モロッコの関係機関に提出された。承認が下りれば工事開始となる。2015年までに二つの5つ星ホテル、国際会議場、ゴルフ場、高級住宅などを建設する予定。投資額は当初の6億ドルから12億ドルに倍増している。

¹ エコノミスト(9月26日)

² ル・マタン(9月21日)

³ エコノミスト(9月26日), ル・マタン(9月25日)

⁴ エコノミスト(9月24日)

3. 農業・漁業

①軟質小麦輸入関税撤廃措置の再導入⁵

20日、モロッコ政府は小麦を確保するため、2012年10月1日から12月31日まで軟質小麦の輸入関税を撤廃することを決定した。

硬質小麦に関してはすでに2012年12月31日まで輸入関税を撤廃しているが、軟質小麦に関しては5月31日まで輸入関税を撤廃、6月1日から17.5%の税率を適用していた。

②パン価格抑制に補助金⁶

27日、モロッコ政府はパン価格抑制に10億DHの補助金を充当すると発表した。パン価格上昇の噂を払拭するもので、8月にも、モロッコ政府はパン製造業者で構成される連盟との間で取り決められたパン価格維持(2011～2014年)についてアピールしていた。(当館注:ガソリン、小麦、食用油、砂糖などに充当されている補助金とは別のもの)

4. 産業・エネルギー

①ワルザザートの太陽エネルギー発電プロジェクト第1フェーズの受注者決定⁷

24日、ワルザザートの太陽エネルギー発電プロジェクト第1フェーズの受注者が、ACWA(サウジアラビア)、Aries IS(スペイン)及びTSK EE(スペイン)からなるコンソーシアムに決定された。160MW、10億ドル相当の契約で、同コンソーシアムは太陽熱発電プラントの設計、資金調達、建設、運営及び維持を担当する。プラント建設工事は今年末に開始され、2014年末までには稼働する予定。

同コンソーシアムが提案した電力の発電コストは1.62ディルハム/kWhで、入札後に2番札のコンソーシアムが辞退した結果、2位につけていたコンソーシアム(三井物産、アベンゴアソーラー(スペイン)、アブダビ国営電力公社(ア首連)他)の2.05ディルハム/kWhよりも大幅に安い価格であった。ラバトにおける最下層家庭向け電力販売価格は0.8ディルハム/kWhであり、発電コストとコンソーシアムから電力公社(ONE)への電力販売価格との差はモロッコ政府が補償する想定。

MASENによる次の入札はワルザザートの太陽光発電(50MW)と太陽熱タワー発電(50MW以上)。

②王室企業SNI社グループによるBimo製菓会社の株売却⁸

11日、SNI社(Societe Nationale d'Investissement)は製菓会社 Bimo 社(Biscuiterie du Maghreb)の全株(50%)を13.1億DHで米国 Kraft Foods 社に売却したと発表した。Kraft Foods

⁵ エコノマップ(9月21日)、エコノミスト(9月24日)

⁶ エコノマップ(9月28日)、AFP通信(9月27日)

⁷ 当地報道(9月24日-25日)

⁸ 各紙報道(9月11日-12日)

社はすでに株(50%)を有しており、Bimo社は完全に Kraft Foods社の傘下に入った。Bimo社の現在のモロッコ国内におけるビスケット類シェアは約40%。

2010年3月、王室企業であるSNIとその子会社ONA(Societe de gestion Omnium Nord-Africain)は経営のスリム化を図るために合併。株式非上場企業として再出発し、同社が株式参画しているうち6社の株売却を決定。(当館注:決算報告の義務がなくなることで一部国民からは透明性がなくなったとの批判もあった。また、同社は現在約40社に株式参画している。)

この決定に従い、SNI社は2011年7月、食用油製造会社である Lesieur Cristal社の株をフランスの Sofiproteol社に一部売却、2012年7月には中央乳業(Central Laitiere)の株をフランスのダノン社に一部売却しており、今般のBimo社の株売却で3社目。今後、Lesieur Cristal社(残り22%)と中央乳業(残り26.7%)の株はすべてカサブランカ株式市場で取引されることが決定している。上記株売却予定の6社のうち、残り3社は Attijariwafa銀行(47%)、Cosumar(砂糖, 64%)、Sotherma(ミネラルウォーター, 30%)となっている。

③カナダ・ボンバルディア社社長が国王謁見⁹

18日、カナダのボンバルディア・エアロスペース社 Guy Hachey 社長がモハメッド6世国王に謁見した。アマラ商工業・新技術大臣も同席。同社はカサブランカ近郊の Nouacer 航空産業フリーゾーンにて工場を建設中で2013年に航空機部品を製造開始予定。投資額は8年間で2億ドル、2020年までには直接雇用数850名、間接雇用数4000名となる見込み。

④フランス航空関連企業Ratier Figeac社の工場完成¹⁰

26日、フランス航空関連企業Ratier Figeac社の Nouacer 航空産業フリーゾーンにおける操縦室や客室設備の組み立て工場が完成した。投資額は9800万DH。雇用者数は55名で、その大半は、カサブランカの航空分野職業訓練所において育成された。2015年までには雇用者数を150名まで増加させる計画。

⑤モロッコ観光分野の長期的目標¹¹

ハッドド観光大臣はフランスのメディア Le Figaro 紙との対談で観光分野の現状や長期的目標について以下のように語った。

- ・2012年の観光客数は約1000万人に達する見込み(前年比約2%増)(当館注:約半数は在外モロッコ人)
- ・2014年の観光客数の目標値は1150万人
- ・2020年の観光客数の目標値は2000万人

⁹ 各紙報道(9月20日)

¹⁰ エコノミスト(9月26日), Les Echos(9月24日), エコノマップ(9月24日)

¹¹ エコノマップ(9月20日)

・現在から2020年までの観光分野における投資額見込みは150億ユーロ、その80%は民間資金により賄われる想定。

⑥セントラル・ポピュレール銀行(中央人民銀行)の一部株の放出¹²

21日、経済財政省はセントラル・ポピュレール銀行(中央人民銀行)の政府持ち株16.34%のうちの10%をレジョナル・ポピュレール銀行(地方人民銀行)へ売却した。1600万株(一口201DH)が売却され、取引総額は33億DHだった。8月末の国家財政赤字は330億DHとなっており、一部補填に繋がった。

5. その他

①2011年交通事故統計¹³

死者数が4000名突破。2010年10月に道路法が改正されたが、事故数、死傷者数は増加。

	事故件数	死亡者数	重傷(人数)	軽傷(人数)
2010年	65,461	3,778	11,414	87,058
2011年	67,082	4,222	12,482	89,529

(当館注:日本は、警察庁交通局の統計によると、2011年の交通事故件数は69万1936件で、死亡者数は4480名。)

②タンジェ地中海港から入国した夏休み帰省在外モロッコ人数¹⁴

6月5日から9月2日までの間にタンジェ地中海港から入国した夏休み帰省在外モロッコ人数は以下のとおり。

- ・人数:580,769名(前年:516,891名,前年比12%増)
- ・車の入港数:156,170台(前年:163,955台,前年比5%減)

③世界経済フォーラムが「国際競争力レポート」(The Global Competitiveness Report 2012-2013)を発表¹⁵

5日、世界経済フォーラムは「世界競争力報告書 2012-2013」を発表。指標は、インフラ設備、マクロ経済の安定性、民間企業等のパフォーマンス度などにより構成されている。モロッコの競争力ランキングは144カ国中70位で前年より3ランクアップ。1位はスイス、2位はシンガポール、3位はフィンランドで日本は10位(前年は9位)。なお、同報告書は www.weforum.org, The Global Competitiveness Report 2012-2013 で入手可能。

- ・チュニジア:40位→掲載なし
- ・トルコ:59位→43位

¹² エコノミスト(9月24日)、経済財政省ホームページ(9月25日)

¹³ モロッコ経済日誌2012年2月掲載数字より修正(死者数が増加)、エコノミスト(9月4日)

¹⁴ エコノマップ(9月5日)、ル・マタン(9月6日)

¹⁵ www.weforum.org

- ・モロッコ:73位→70位
- ・エジプト:94位→107位
- ・アルジェリア:87位→110位

なお、モロッコの順位の詳細は以下のとおり。マクロ経済の安定性は25位から70位に大幅ランクダウンした。

	政府機関	インフラ	マクロ経済	保健・教育	高等教育
2011年	59位	69位	25位	93位	98位
2012年	54位	61位	70位	81位	101位
	流通市場	労働市場	金融市場	ビジネス	技術革新
2011年	76位	132位	62位	80位	80位
2012年	69位	122位	63位	81位	97位

④マラケッシュに米国系Delanoホテルがオープン¹⁶

21日、マラケッシュのHivernage 区に米国系 Morgans ホテルグループの Delano ホテルがオープンした。デザインホテルと言われるもので、客室約70室の他、ルイ・ヴィトン、日本食レストラン NAMAZAKE 等を有す。同グループは、ラバトのアグダル区にも69室のシティーホテルを建設中。

¹⁶ エコノミスト(9月19日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①第一回オマーンーモロッコ政策協議の開催(於:マスカット)¹⁷

2日ー3日, 第一回オマーンーモロッコ政策協議がオマーンで開催された。アムラニ外務・協力大臣付特命大臣がモロッコ側議長を務めた。二国間投資促進合同委員会の創設などについて協議し, 戦略的パートナーシップの基盤強化について合意した。

②エネルギー憲章に関する条約(略称:エネルギー憲章条約)への署名¹⁸

20日, ドゥイリ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣はモロッコ政府を代表し, 「エネルギー憲章条約」に署名した。同署名によりモロッコは現在までのオブザーバー国という立場から署名国となった。同大臣は「今般の署名はモロッコがエネルギー分野における国際基準を遵守するという堅実な政策の現れである」と言及した。なお, 同署名は20日ー21日(於:ラバト), エネルギー・鉱山・水利・環境省とエネルギー憲章事務局共催により開催されたエネルギーフォーラムにて署名されたもの。(当館注:本条約は, 主にエネルギー原料・製品の貿易及び通過の自由化並びにエネルギー分野における投資の自由化・保護等について規定。)

③第18回SolarPACES国際会議の開催(於:マラケッシュ)¹⁹

11日ー14日, 第18回SolarPACES (Solar Power And Chemical Energy Systems) 国際会議がマラケッシュで開催された。アフリカ大陸では初めての開催。40カ国から約1000名のエネルギー関係の研究者, デベロッパー, 企業関係者らが集まり, 新エネルギー開発, 先端技術についての発表が行われた。モロッコ側受け入れ機関は太陽エネルギー庁(MASEN)と太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESEN)。MASENのバクリ長官はオープニングのスピーチでモロッコのエネルギー政策をアピールした。

④エネルギーに関する会合の開催(於:ワルザザート)²⁰

14日ー16日, ワルザザートにて, モロッコ参議院と地中海議会会議(l'Assemblée Parlementaire de la Méditerranée)との共催で, 「地中海地域におけるエネルギーへの挑戦」を主題とした会合が行われた。

オープニングではモハメッド6世国王が, 欧州・地中海諸国エネルギーワーキンググループの立ち上げを促し, エネルギーに関する地域の一体化を盛り込んだ演説を行った。

また, モロッコ参議院ビアディフ議長は演説の中で, 地中海諸国議会における代替エネルギーに関する法的機関の創設の必要性について言及した。

¹⁷ 外務・協力省ホームページ(9月3日)

¹⁸ Les Echos(9月20日), エネルギー憲章ホームページ

¹⁹ オジドゥイ・ル・マロク(9月13日), Les Echos(9月13日)

²⁰ エコノマップ(9月17日), ル・マタン(9月15日ー16日)

⑤モロッコ-英国協力関係²¹

20日、アムラニ外務・協力大臣付特命大臣は、英国マーランド知的財産・技術革新副国務長官と会談し、投資、金融、公共部門などの協力強化を確認した。また、マーランド副国務長官は、カサブランカにオープンする予定の Marks&Spencer に触れ、衣類、再生可能エネルギー、自動車、航空、医療面分野での投資促進について言及した。

また、マーランド副国務長官は、アマラ商工業・新技術大臣とも面会し、自動車、飛行機、化学、製薬等分野における二国間協力の重要性などについて意見交換した。

2. 経済協力

①アフリカ開発銀行の借款²²

7日、アフリカ開発銀行は農業近代化計画「Maroc Plan Vert」向け12億DHの借款に署名。

なお、アフリカ開発銀行の2012年上半期の借款総額は8億ドルに上っている。5月には、ワルザザート第一フェーズに対し同行より直接1億6800万ユーロ、クリーンテクノロジーファンドより譲許性ローン1億ドルを借款、6月には、風力・水力・農村部電化向けに直接3億5900万ユーロ、クリーンテクノロジーファンドより1億2500万ドルの借款を行った。

②世界銀行の借款(2012年)²³

2012年の世界銀行によるモロッコへの借款総額は6億6600万ドルに達する見込み。世界銀行と国際金融公社が実施している協調戦略プログラムの枠組みによる借款で、内訳はワルザザート太陽エネルギー開発に2億ドル、雇用・技能の向上に1億ドル、司法システム改善に1600万ドル、INDH2(人間開発のための国家イニシアチブ2)に3億ドル、零細・中小企業発展に5000万ドルとなっている。

③アラブ通貨基金の借款²⁴

25日、アラブ通貨基金(Arab Monetary Fund)はモロッコ政府に対して、貿易赤字補填のため、1億2700万ドルの借款を承認した。

3. その他

①リビアにおける米国公館襲撃に対するモロッコ政府のコミュニケ²⁵

12日、リビアにおける米国公館襲撃を非難するコミュニケを発出した。

「モロッコ政府は正当化する術のないこの卑劣な襲撃を強く非難する。モロッコ政府は米国政府と米国民に哀悼の意を表し、犠牲者の家族に深い同情を捧げる。モロッコ政府は、イスラム教とそ

²¹ アラブマグレブ通信(9月20日)

²² ル・マタン(9月8日-9日)、アフリカ開発銀行ホームページ、Les Echos(9月5日)

²³ Les Echos(9月7日)

²⁴ Les Echos(9月21日)

²⁵ 政府発表

の象徴や価値を侵害する映画の内容、声明、あらゆる行為を同様に強く非難する。これらは憎悪と暴力を蔓延らせ、現下のデリケートな状況において、民族、宗教、文化間の緊張を高めるものである。」

②米国で制作された預言者ムハンマドを侮辱した映画への抗議デモ²⁶

12日午後、カサブランカの米国総領事館前でデモが発生。イスラミストや若年失業者ら、計約300名が参加したが、平穏に終了。その他、サレ、タンジェなどで約200人規模のデモが行われた。

③仏週刊紙の預言者ムハンマド風刺画掲載を受けた在モロッコ仏大使館の措置²⁷

19日、フランス風刺週刊紙「シャルリ・エブド」に預言者ムハンマドの風刺画が掲載されたことを受け、仏外務省は、イスラム圏20か国余りに所在する仏大使館、領事館、文化センター、仏人学校を21日（集団礼拝の金曜日）は閉鎖すると発表したが、在モロッコ仏大使館は、モロッコ当局に全幅の信頼を置いているとし、仏関係施設の閉鎖は行わない旨発表した。

²⁶ インターネット・ニュース・サイト Yabiladi (9月13日), AFP通信 (9月21日)

²⁷ オジヨドワイ・ル・マロック (9月20日)